



災害復興支援状況報告

災害復興支援委員会 副委員長 青木 佳史

東日本大震災から7か月余りが経過しました。岩手や宮城の被災地では、復興特区構想なども具体的に提案されるようになってきましたが、一方でゼネコン任せの宮城県における仮設住宅の不備が指摘されるなど、まだまだ復旧段階で冬に向かう被災者の生活さえ課題が多い状況です。福島など原発被害については一部で指定区域の解除がありました。除染の難しさを始め見通しが付かない状態のまま、原発賠償請求についても東電の対応に被害住民の混乱と不満が渦巻いています。大阪府下に避難する方々も増加傾向になり1500名を超える方々の支援が、引き続き当委員会の大きな課題となっています。

前回の報告に続き、本年9月10日ころから10月10日までの活動状況についてご報告します。

1) 法律相談センターでの 一斉震災相談会

震災から半年になる9月12日からの1週間、大阪弁護士会館と、なんば、堺、枚方のサテライトで一斉に無料震災法律相談会を実施しました。事前広報が間際だったことやサテライトの場所が避難者には馴染みにくいこともあったためか、実際の利用は3件に留まりました。

2) 弁護士会館での 無料震災電話・面談相談

6月以降から開始した弁護士会ニュース（現在5号まで発行）の避難者への定期配布などの効果が表れ、9月以降ほぼ毎日コンスタントに2～4件の電話相談や面談相談が府下の避難者から寄せられており、相談も増加傾向にあります。いわき市や郡山市

など区域外避難者からの原発賠償の問題、大阪における住宅確保の問題や宮城や岩手の復興制度についての相談が寄せられています。相談内容が深刻かつ専門的になっているため、9月から相談内容をチェックチームで精査し、不十分な情報提供の場合には事後フォローをできるように整備しました。

3) 大阪弁護士会避難者向け ニュース第5号発行(9月21日)

毎月発行の避難者向けニュースの5号を発行しました。今回は、東電から分厚い原発賠償請求書が送られたことを受け、早まった本請求をせず、十分な相談を利用することを呼びかける特集、相続放棄の熟慮期間の特例法が11月30日で切れるため相続放棄問題について準備を呼びかける特集を中心にした紙面となりました。市町村を通じて避難者に配布されています。

4) 9月23日チャリティバザールへの 相談ブースの出店

マイドーム大阪で、大阪から元気を届けよう実行委員会主催の「9.23 大阪から元気を届けようチャリティバザール」が開催され、大阪弁護士会としてブースを出し、委員長をはじめ8名が参加しました。当日は約6000の方がご来場され、そのうち避難者も約60世帯・200人ほどいらっしゃいました。被災地の地元新聞や様々な被災者支援情報を持ち込み、情報提供や法律相談などを行いました。準備した情報物の反響もよく、相談も3件ありました。

5) 各自治体との 原発賠償説明会+相談会の 企画のためのキャラバン実施

原発賠償の相談のニーズが東電による請求書送付で急速に高まり、自治体職員の理解も進んできたことから、各自治体の主催や協力で避難者向けの説明会を開催すべく、委員が担当市町村を決め、避難世帯が10世帯以上のところ15市町村を訪問してニーズの説明と協力を打診しました。

その結果、10月から11月にかけて続々と説明会の開催が決まっています。

八尾市、東大阪市、高槻市、和泉市、吹田市、摂津市、泉大津市、豊中市において準備を進めています。

6) 被災者個人向け私的整理ガイド ライン研修会の実施(9月22日)

被災者が負っている債務負担からの解消のために全銀協において制定された個人向け私的整理ガイドラインの内容と運用の実際につき、9月22日午後6時から、当会会員である木内道祥弁護士を講師として研修会を実施し、31名が参加しました。

7) 近弁連遠隔地避難者支援協議 会におけるシンポ開催の決定

8月に発足した同協議会で、近弁連としての広域避難者支援の活動を活性化するため、12月3日土曜日に大阪弁護士会館で「広域避難者支援を考える」シンポジウムを開催し、翌週に6つの単位会で原発賠償説明会と相談会を一斉に展開することを決め、準備に入りました。

8) 義捐金と絵画展について

10月3日に、大阪弁護士会が会員から受けた義捐金の残金を、福島県大阪事務所の鈴木敏夫所長に中本会長より贈呈する式典がなされました。また、その場で、子ども絵画展授賞式も行われましたが、当委員会からの委員長賞も授与されました。

9) 原発問題連続研修会について

今後の原発問題連続学習会は、以下のとおり予定されています。いずれも午後6時30分から(午後6時受付開始)、大阪弁護士会館にて開催されます。

【第4回】 「放射線の人体に与える影響～内部被曝と外部被曝」

11月7日(月)

講師：肥田舜太郎氏(医師)

【第5回】 「原発のしくみと安全性」「核燃料廃棄物の問題点」

11月28日(月)

講師：澤井正子氏(NPO法人原子力資料情報室)

只野 靖弁護士(第二東京弁護士会)

【第6回】 「原子力にまつわる利権、原子力政策における司法の役割」

12月14日(水)

講師：岩淵正明弁護士(金沢弁護士会)

【第7回】 「原発労働問題」

1月16日(月)

講師：齊加尚代氏(毎日放送ディレクター)

萬井隆令氏(龍谷大学名誉教授)

【第8回】 「自然エネルギーの可能性」

2月14日(火)

講師：山下紀明氏(環境エネルギー政策研究所主任研究員)